

内外マーケットサマリー・ タイムテーブル



今週の 日米株式ストラテジー

・東京市場は「売り場探し」から「買い場探し」の局面に移行か？
米国市場では企業の決算発表と経済指標に注目

今週の中国・ 香港株式ストラテジー

・新規融資の大幅増を背景に、中国株相場は底堅い展開を想定。



今週のトピックス

・為替マーケット・ウオッチ
～貿易収支のトレンドにみる円安圧力～

今週の紹介銘柄

- ・国内株
しまむら/J.フロント リテイリング
エイチ・アイ・エス/クレハ
- ・海外株
ホーム・デポ/スターバックス/
ハイアール・エレクトロニクス・グループ/
AACテクノロジーズ・ホールディング



WEEKLY

世界の鼓動を伝える ～投資戦略、トピックス、個別企業などの最新情報を網羅～

ダイワ

投資情報ウィークリー

2012年4月16日号

内外マーケットサマリー	2
内外タイムテーブル	3

内外株式

今週の日米株式ストラテジー	
東京市場は「売り場探し」から「買い場探し」の局面に移行か？	
米国市場では企業の決算発表と経済指標に注目。	4

今週の中国・香港株式ストラテジー	
新規融資の大幅増を背景に、	
中国株相場は底堅い展開を想定。	7

今週のトピックス

為替マーケット・ウォッチ	
～ 貿易収支のトレンドにみる円安圧力 ～	9

個別銘柄

しまむら(東 8227)	10
J.フロント リテイリング(東 3086)	11
エイチ・アイ・エス(東 9603)	12
クレハ(東 4023)	13
ホーム・デポ(HD)	14
スターバックス(SBUX)	15
ハイアール・エレクトロニクス・グループ(香港1169)	16
AACテクノロジーズ・ホールディングス(香港2018)	17

投資データ

投資部門別株式売買状況(1)	20
投資部門別株式売買状況(2)	21
新規上場銘柄及び主な投信設定	22
テクニカル指標	23
バリュエーション指標 - PER・PBR・利回り	24

内外マーケットサマリー



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

内外タイムテーブル

日付	国内	海外(北米・欧州) (時間は日本時間)	海外(その他) (時間は日本時間)
4/16(月)	3月全国百貨店売上高(14:30) 白川日銀総裁が信託大会であいさつ	米4月NY連銀製造業景気指数(21:30) / 米3月小売売上高(21:30) 米2月対米証券投資(22:00) / 米2月企業在庫(23:00) 米4月NAHB住宅市場指数(23:00) / 米決算発表(シグナルズ)	株式市場休場(タイ) インド3月卸売物価(15:30) 東ティモール大統領選挙(決選投票)
17(火)	3月首都圏新規マンション発売(13:00) 2月鉱工業生産確報・設備稼働率(13:30) 3月消費者態度指数(14:00) 5年国債入札	米3月住宅着工件数(21:30) / 米3月鉱工業生産(22:15) / 独4月ZEW景況感調査(18:00) / カタ中銀金融政策決定会合 / IMFが「世界経済見通し」を公表 / ドライ ECB総裁講演 / 米決算発表(ココラ、ゴールドマン・サックス、ヤフー、IBM、インテル、インテリジェンス・サーチ、グー)	インド準備銀行金融政策決定会合 ブラジル中銀金融政策決定会合(~18日) 豪州準備銀行理事会議事録(10:30)
18(水)	3月日本製半導体製造装置BBレポート(16:00)	カール IMF専務理事講演 / 白川日銀総裁講演(ニューヨーク) 米決算発表(VMウェア、アメリカン・エキスプレス、サム・クラブ、ケルコム、イーベイ)	南ア3月消費者物価(17:00) トルコ中銀金融政策決定会合
19(木)	3月貿易収支(8:50) 流動性供給入札 リソパス元社長のマイケル・ウッド・フォード氏講演	米4月フィッシャー連銀指数、米3月中古住宅販売件数(23:00) EU圏4月消費者信頼感指数(23:00) / 3月北米半導体製造装置BBレポート / 米5年インフレ連動国債入札 / スペイン国債入札 / 米決算発表(バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、ヘライゾン、マイクロソフト、AMD)	NZ1-3月期消費者物価(7:45)
20(金)	3月電力需要(11:00) / 3月コンピニースト売上高(16:00) 大証ジャストック新規上場(ウチマホーランド・インクス) リソパス臨時株主総会 / 決算発表(東京製鐵、安川電機)	独4月IFO景気動向調査(17:00) / カタ3月消費者物価(21:30) G20財務相・中央銀行総裁会議 / IMF・世界銀行春季総会(ワシントン~22日) / 米決算発表(アンダー・アーマー、マクドナルド、GE、シュルヘルツェ)	豪1-3月期輸出入物価(10:30)
22(日)		仏大統領選挙・第1回投票	
23(月)	2月景気動向指数改定値(14:00) / 3月全国スーパー売上高(14:00) / 国債取引の決済期間を短縮	EU圏4月製造業・サービス業PMI(16:30) / EU圏2011年財政赤字(18:00) / 米決算発表(ゼロックス、ネットフリックス、TI)	株式市場休場(トルコ) 豪1-3月期生産者物価(10:30)
24(火)	3月企業向けサービス価格(8:50) 4月中小企業景況判断(15:00) 20年国債入札 / 決算発表(花王、ヤフー、日本電産)	米2月S&P/ケース・シャーマン住宅価格(22:00) / 2月FHFA住宅価格、米4月CB消費者信頼感指数(23:00) / 米3月新築住宅販売(23:00) FOMC(~25日) / 米2年国債入札 / 米決算発表(AT&T、アップル、コチ)	豪1-3月期消費者物価(10:30)
25(水)	決算発表(ヤマハ、化デノン、オビエック、日立建機、ファナック、KDDI)	米3月耐久財受注(21:30) / 英国1-3月期GDP(17:30) / 米・カナダFRB議長記者会見 / 米5年国債入札 / 米決算発表(コニンク、キャピラ)	株式市場休場(豪州、NZ) 第12回北京国際自動車展覧会(~5月2日)
26(木)	2年国債入札 / 渋谷区「渋谷ヒカリエ」開業 / 決算発表(エスエー、JT、スタートダッシュ、信越化、リソパス、コヤマ、アドバンス、京セラ、川崎重、リコー、任天堂、JR東日本、ソフトバンク)	米3月シカゴ連銀全米活動指数(21:30) 米3月中古住宅販売成約(23:00) / 米7年国債入札 / 米決算発表(UPS、エクスプレス・ビル、ジンガ、アマゾン、スターバックス、ダウ・ケミカル)	ブラジル3月失業率(21:00) / 韓国1-3月期GDP(8:00) NZ準備銀行金融政策決定会合
27(金)	3月失業率、有効求人倍率、家計調査、全国消費者物価(8:30) / 3月鉱工業生産、商業販売統計(8:50) / 3月住宅着工件数(14:00) / 日銀金融政策決定会合 / 「経済・物価情勢の展望」公表 / 決算発表(昭和電工、富士フイルムHD、新日鉄、NEC、シャープ、TDK、デンソー、村田製、三菱重、ホンダ、東京エレクトロニクス、エ・チャーム、大和証券G本社、野村HD、日本郵船、商船三井、全日空、NTTドコモ、関西電力、東京ガス)	米1-3月期GDP(21:30) 米決算発表(P&G、シエラ、VF)	株式市場休場(南ア) メキシコ中銀金融政策決定会合

(浅井 一郎)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記事をご覧ください。

今週の日米株式ストラテジー

東京市場は「売り場探し」から「買い場探し」の局面に移行か？ 米国市場では企業の決算発表と経済指標に注目。

先週の日経平均は一時9400円割れ、NYダウは一時12800ドル割れ。

先週月曜日（4/9）の東京市場では前週末（4/6）に発表された米3月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことが嫌気され、日経平均は142円安と5日続落した。そして、月曜日の米国市場でもNYダウが130ドル安と大幅に4日続落すると、翌火曜日（4/10）の東京市場では日銀が追加金融緩和の見送りを発表したことも嫌気され、日経平均は8円安と小幅ながら6日続落した。さらに、火曜日の米国市場で欧州の債務不安再燃への警戒感からNYダウが213ドル安と今年最大の下げ幅で5日続落すると、翌水曜日（4/11）の日経平均も79円安と7日続落した。しかし、水曜日の欧州株式相場がほぼ全面高になると同日のNYダウは89ドル高と6日ぶりに反発し、翌木曜日（4/12）の日経平均も66円高と8日ぶりに反発した。

東京株式市場は「売り場探し」から「買い場探し」の局面に移行か？

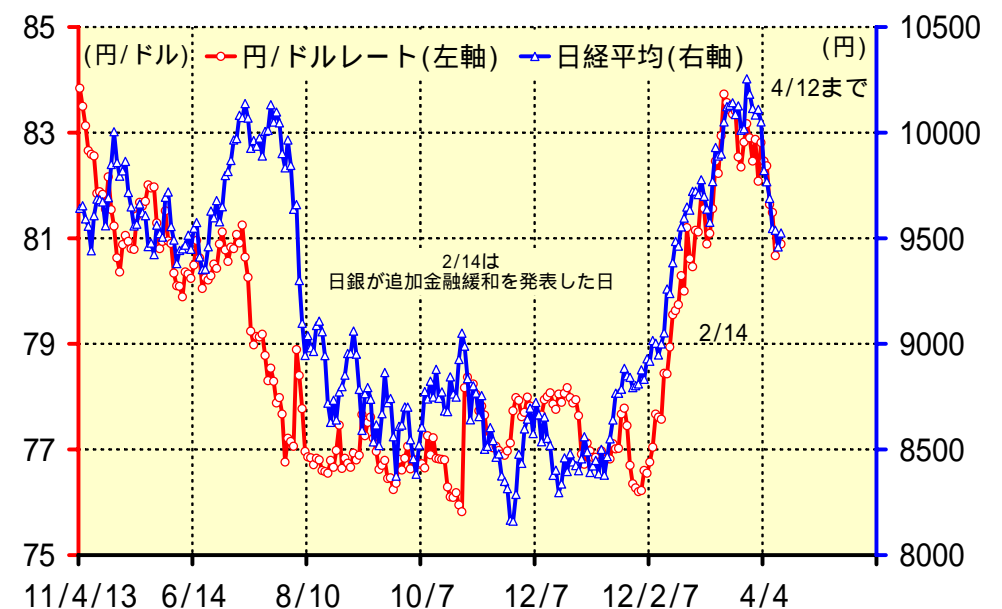
東京市場では2/14に日銀が追加金融緩和を発表してから円安（ドル高）・株高が進んだ。しかし、ドルが83円を超え、日経平均が1万円台を回復すると、為替市場や株式市場ではドルや株の「売り場探し」とも言える動きが強まった。4月に入ってからの動きで言えば、いつもなら注目されない日銀のマネタリーベースが前年比でマイナスに転じたことを理由にドル売りが進み、同じようにオーストラリアの貿易収支が予想外の赤字に転じたことを理由に日経平均は1万円台を割り込んだ。4/6に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回ったことで先週ドルや日経平均が一段安となったのは当然だが、東証1部のPBRが先週1.01倍まで低下したこともあり、目先の東京株式市場では徐々に「買い場」探しの動きが強まる可能性もあると見ている。

図表 日経平均とNYダウ



出所：日本経済新聞社及びダウ・ジョーンズ

図表 円/ドルレートと日経平均



出所：大和証券投資戦略部で取りまとめ

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

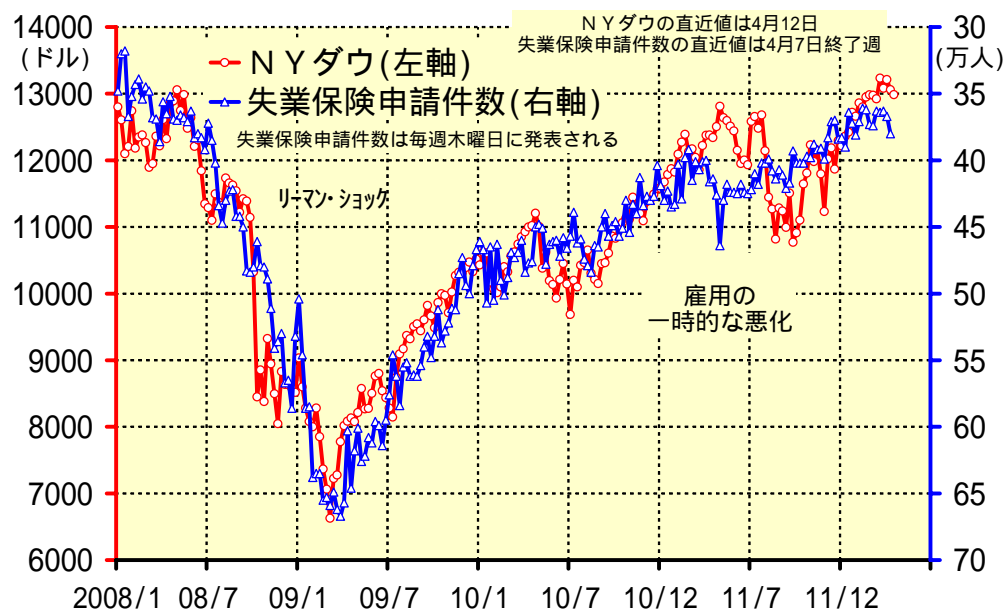
米国の雇用回復が続いているとすればNYダウの下げ余地は限定的。

4/6に発表された米3月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回ったことについて、大和総研経済調査部では「元々単月のブレが大きい統計であることから、3月の結果だけで米国の雇用環境の改善がストップしてしまった、あるいは増加トレンドの方向が変わったと判断するのは早計だろう」と指摘し、その理由の一つとして、ISM景況感指数の雇用指数（企業の人員採用意欲を示す）が製造業で9カ月ぶりの高水準まで上昇し、非製造業では6年半ぶりの高水準まで上昇していることを挙げている。先週FRBが発表した地区連銀経済報告で雇用は多くの地域で安定もしくは緩やかに改善したと指摘されたことも安心材料である。NYダウと相関性の高い失業保険申請件数の減少基調も続くとなれば、NYダウの下げ余地は限定的と考えられる。

NYダウが去年と同じパターンで調整局面入りする可能性は一旦後退か。

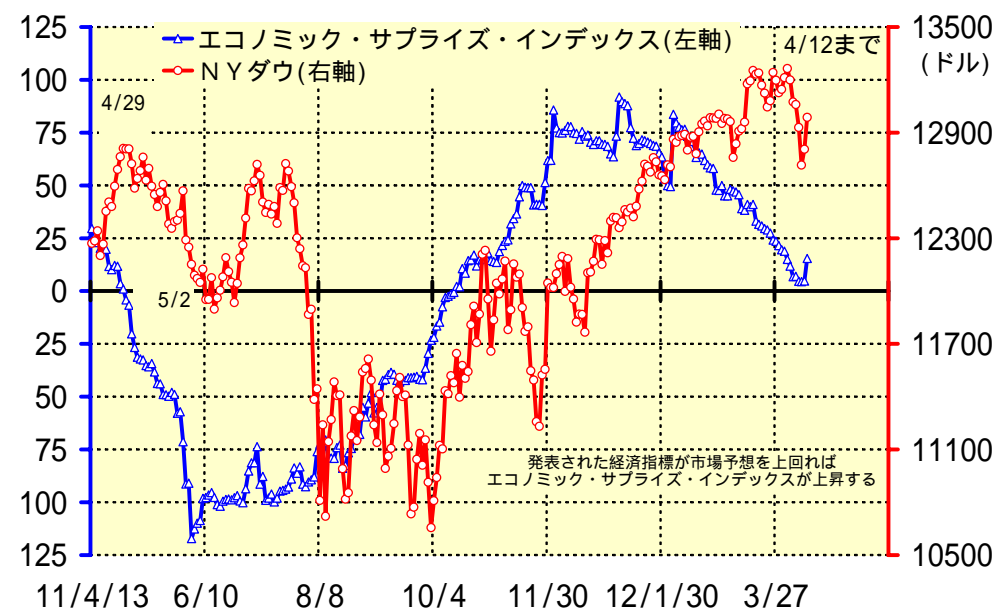
米国で発表された経済指標が市場予想を上回ったか下回ったかを数値化したエコノミック・サプライズ・インデックスは先週火曜日（4/10）に4.5まで低下した後、木曜日（4/12）に15.4まで上昇した。先週指摘したように、去年のエコノミック・サプライズ・インデックスは5/2にマイナスに転じたが、その前営業日（4/29）はNYダウが年初来高値を付けた日だった。（前段で述べたように）雇用回復が続けばNYダウの下げ余地は限定的と考えられる一方で、目先発表される経済指標に予想を下回るものが続けばエコノミック・サプライズ・インデックスがマイナスに転じ、NYダウが去年と同じパターンで調整局面入りする可能性があるが、その可能性は一旦後退したとも考えられる。いずれにしても、目先米国で発表される経済指標には引き続き注意が必要だろう。

図表 NYダウと失業保険申請件数



出所：ダウ・ジョーンズ及び米労働省

図表 米国のエコノミック・サプライズ・インデックスとNYダウ



出所：大和証券投資戦略部で取りまとめ

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

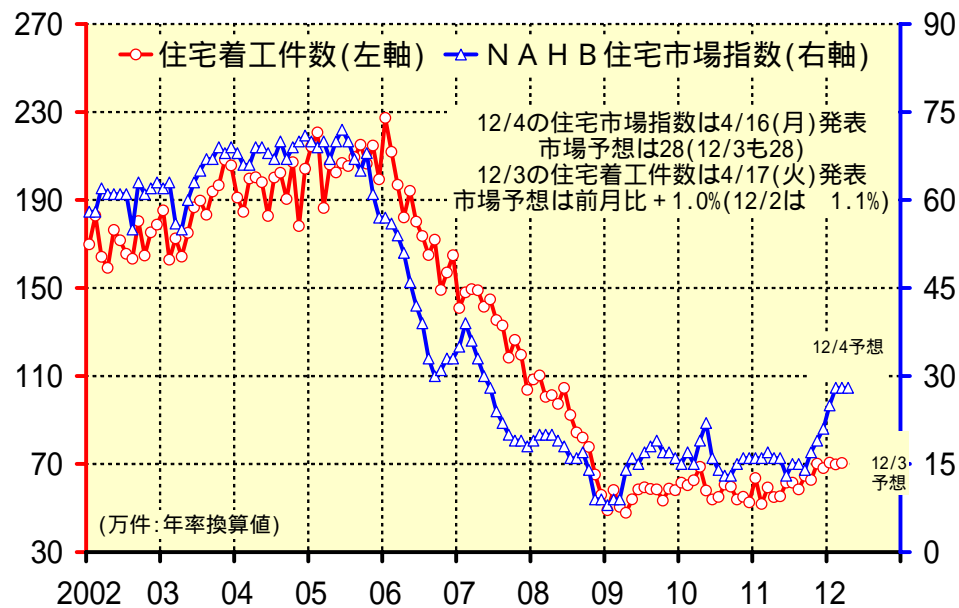
今週の米国市場では小売売上や地区連銀製造業景気指数などに注目。

今週の米国市場では月曜日（4/16）に発表される3月の小売売上や4月のNY連銀製造業景気指数及びNAHB住宅市場指数、火曜日（4/17）に発表される3月の住宅着工件数及び鉱工業生産指数、木曜日（4/19）に発表される3月の中古住宅販売件数及び4月のフィラデルフィア連銀製造業景気指数などが注目される。3月の小売売上や鉱工業生産指数は前月比で堅調な伸びが予想されており、4月のNY及びフィラデルフィア連銀製造業景気指数は高い水準を維持すると予想されている。一方、3月の住宅着工件数及び中古住宅販売件数や4月の住宅市場指数は前月比で横ばい圏と予想されているが、3月までの住宅市場指数の上昇が（住宅の着工や販売の回復に対する）期待先行だったとすれば、4月の同指数が予想外に低下する可能性に注意が必要と考えられる。

今週は米国企業の決算発表や日本の貿易統計なども注目されよう。

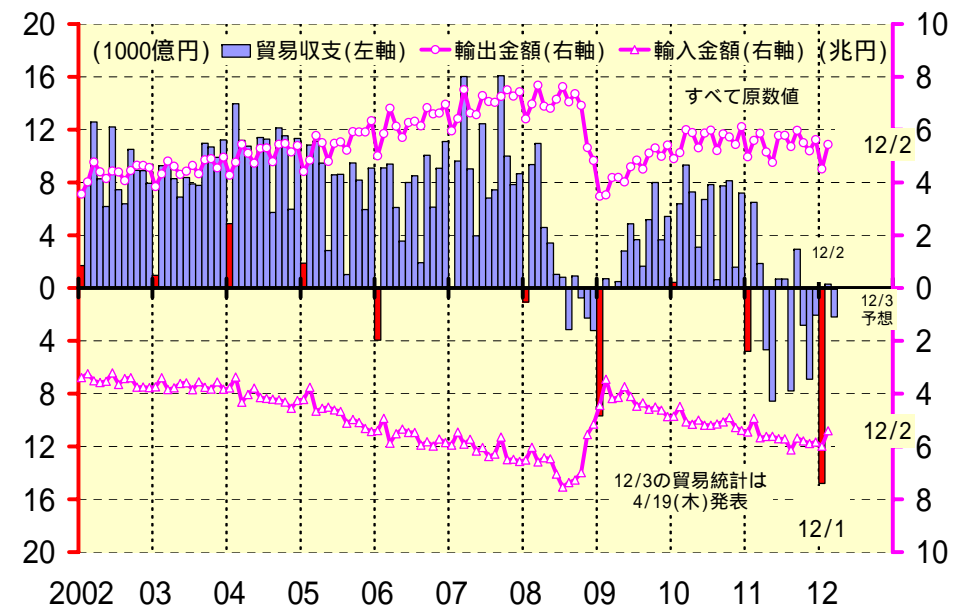
今週の米国市場では企業の決算発表も本格化する。調査会社トムソン・ロイターによると主要500社の今年1-3月期の純利益は前年同期比+3%にとどまる見通しである（昨年10-12月期は+9%）。欧州の景気悪化に加えて中国など新興国需要の伸び鈍化や原油高が響くと伝えられており、冴えない決算発表が続く可能性に注意が必要だろう。また、今週の欧州市場では火曜日（4/17）に発表されるドイツ4月のZEW景況感調査が悪化し、景気悪化懸念が高まる可能性に注意が必要と見ている。一方、今週の東京市場では木曜日（4/19）に発表される3月の貿易収支が2カ月ぶりに赤字に転じると予想されている。赤字幅が予想以上になれば、為替相場で円安圧力が高まり、結果的に日本株の上昇要因となる可能性もあろう。（野間口 4月13日金曜日午前）

図表 米国の住宅着工件数とNAHB住宅市場指数



出所：米商務省及びNAHB（米住宅建築業者協会）

図表 日本の貿易収支と輸出金額及び輸入金額



出所：財務省

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載をご覧ください。

今週の中国・香港株式ストラテジー

新規融資の大幅増を背景に、中国株相場は底堅い展開を想定

上海株と香港株で明暗を分けた

先週の上海 A 株指数は、週初月曜に下落でスタート。3 月の CPI（消費者物価）上昇率が市場予想を上回ったことを嫌気し売りが優勢となった。しかしその後は、火、水、木曜日と3日続伸。政府系ファンドなどによる大手銀行株の買い増し観測や、地元メディアの「深セン市が経済発展に向けた支援策を近く打ち出す」との報道が好感された。木曜日時点の上海 A 株指数は、前週末比 46pt（1.9%）高の 2,462pt で取引を終えた。

一方、香港 H 株指数は、月曜日は復活祭のため休場（前週金曜日も休場）。休み明けの火、水曜日は続落となった。前週末の米雇用統計の失望的な結果や、スペインやイタリアの国債利回りの上昇を背景とした欧州債務問題への懸念などが嫌気された。木曜日時点の香港 H 株指数は、前週末比 80pt（0.7%）安の 10,664pt で取引を終了した。

日台韓からの輸入はマイナス。輸出の弱含みが続く可能性を示唆

10 日、中国税関総署は 3 月の貿易統計を発表。輸出は前年同月比（以下同様）+8.9%と市場予想（+7.0%）を上回った。EU 向け輸出が 3.1%と相変わらず振るわなかったものの、米国向け輸出が+14.0%と2桁の伸びを確保し、全体を支えた。ただ、1-2 月の輸出（旧正月の影響を除くため 1、2 月合計に着目）に続き、1 桁台の伸びであることから全体としては振るわない結果であったと言える。一方、輸入は+5.3%と市場予想（+9.0%）を下回った。加工貿易が盛んで世界の工場と呼ばれる中国は、ハイテク機器等の基幹部品、工作機械、製造装置などを日本、台湾、韓国などから大量に輸入している。日台韓からの輸入がそれぞれ 10.6%、4.2%、0.1%と軒並みマイナスであることを鑑みると、この先輸出はまだ弱含む可能性が高いことを示唆していると考えられる。

上海A株指数と香港H株指数の推移



(注) データは2012/4/12まで (出所) 上海証券取引所、香港証券取引所

中国の輸入金額 (国別、前年同月比)



(出所) 中国税関総署

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

新規融資は予想以上に増加

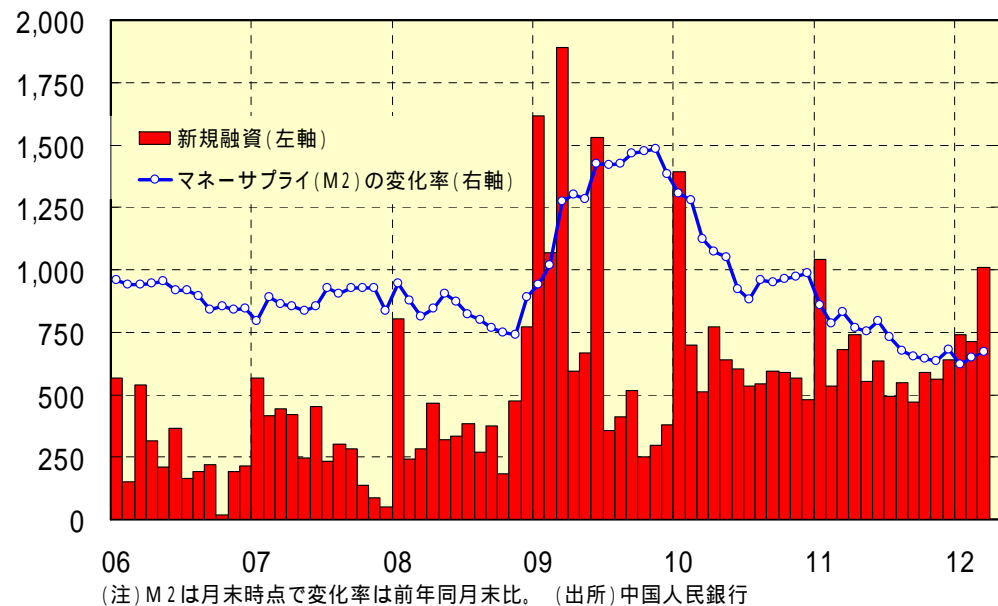
12日、中国人民銀行（以下人民銀）は、3月の金融統計を発表。人民元建て新規融資は1兆100億元となり、市場予想（7,975億元）を大幅に上回った。今年1月、2月と市場予想に反して融資が伸びなかったが、1-3月合計で見れば去年の融資を上回った。人民銀が2/24に預金準備率を0.5%引き下げたことで、銀行の融資余力が向上したことなどが融資の伸びにつながったと考えられる。中国では毎年、3月の全国人民代表大会（日本の国会に相当）が閉幕すると公共投資が活発化する傾向があるが、大和香港のエコノミストによれば、融資の50-60%は不動産関連のものであるという。人民銀が融資を商業銀行に促す窓口指導を行った可能性がある。中国政府は昨年12月の中央経済工作会议以降、不動産市況の引き締めを今年の課題として掲げているが、今回の融資の大幅増は、減速感が出てきた国内経済にも配慮する姿勢を示した格好であり、市場に安心感を与える効果があったと言えよう。

GDP成長率は予想を下回ったが、マーケットインパクトは限定的

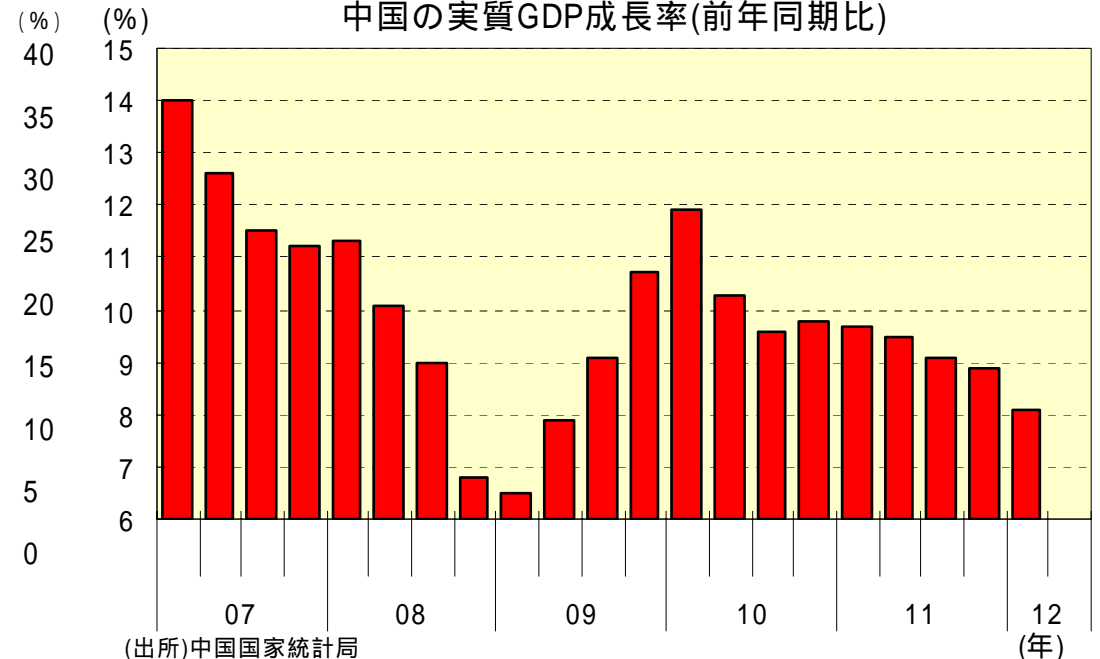
今週の中国株式市場は底堅い展開を想定する。13日、中国国家统计局が発表した2012年1-3月期実質GDP成長率は前年同期比+8.1%となり市場予想を下回った（市場予想：+8.4%）。欧州債務危機の影響を受けて1-3月期の輸出の伸び率が1桁台に沈んだことなどが影響した。一方で3月の小売売上高は前年同月比+15.2%で1-2月の実績+14.7%（合計で見ると前段の輸出と同様）を上回るなど、消費の持ち直しも見えた。

銀行融資が大きく伸びていることなどを背景に、市場予想を下回るGDP成長率の結果が出たが、中国株式市場が受けた影響は限定的。マーケットの悲観的な見方は後退しつつあるように思える。ただ、今週は18日に発表される3月の全国70都市新築住宅価格に注意が必要と考える。3月の新規融資は大きく伸びたものの、順調に低下してきた住宅価格が再び騰勢を強める結果となれば、追加の金融緩和への期待が萎みかねない。（4/13午前 目野 博之）

中国 新規融資とマネーサプライ(M2)の変化率



中国の実質GDP成長率(前年同期比)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

為替マーケット・ウォッチ

貿易収支のトレンドにみる円安圧力

貿易収支が改善傾向の豪州

主な国(地域)の年次ベースの貿易額に対する貿易収支の比率(以下、収支比率)をみたものが下表である。貿易黒字や赤字の大きさは様々だが、貿易黒字が大きい国々には鉱物資源や農産物などの一次産品が輸出の多くを占める国が多い。下表に示す26カ国(地域)で、2010年の輸出額に占める一次産品(農産物+燃料・鉱物品)比率が60%を超える上位7カ国は高い順に、ノルウェー、ロシア、豪州、NZ、アルゼンチン、インドネシア、ブラジルである。これらの国々は、貿易収支比率においても上位の国が多い。そして、資源国の収支比率は、2010年後半以降に上昇幅が拡大した商品市況の影響を受けて2011年に上昇しているものが多い。

長期的な推移をみると、ブラジル、ロシア、インドネシアなどは06-07年までと比べて収支比率が低下しているのに対し、豪州やNZは上昇している。前者に比べて後者は、内需や輸入の伸びが平均的に低いことが主因と考えられる。また、ロシアやブラジルに比べて豪州は、経済成長率が低迷している欧州向け輸出比率が低く、成長率が相対的に高い中国などのアジア向け比率が高いことも影響しているだろう。豪ドルは5年前に比べ対ドルで28%程度上昇するなど相対的に上昇幅が大きい通貨だが、資源価格上昇が交易条件を改善させ、貿易収支は改善してきた。世界景気回復と資源価格上昇が続けば、豪ドルの上昇が続く可能性は高い。

貿易収支が悪化傾向の日本

一方、下表の26カ国(地域)で、2010年の輸出額に占める製品比率が80%を超える上位7カ国(地域)は高い順に、中国、香港、日本、スイス、韓国、台湾、フィリピンである。これらの多くは、2011年など近年に収支比率が低下しているが、その要因として共通しているのは資源価格等の上昇が輸入物価の上昇を通じて交易条件を悪化させていることだ(スイスは輸入に占める燃料・鉱物品の比率が10%強と低いために、資源高の影響が小さい)。05-07年などには世界景気の力強い回復を背景に輸出が大幅に増加し、貿易黒字が拡大していた中国でさえも、近年は世界経済の成長率が低めであることもあり、収支比率は低下基調にある。

また、通貨ウォンがリーマン・ショック以前の5年前と比べて対ドルで17%程度下落している韓国も、輸出における価格競争力の上昇効果を相殺して余りあるほどに交易条件が悪化し、収支比率は低下している。そして、韓国と製品輸出比率や一次産品輸入比率が似通っている日本は、円が5年前と比べて対ドルで43%程度上昇しているうえに、原発停止に伴う燃料輸入の増加も加わり、収支比率の悪化が際立っている。貿易収支の動向は、為替レートの短期的変動に影響を与えやすい要因ではないが、このように他国と比べて際立って大きな変化を示し続ける場合には、為替に目立った影響を与える可能性もあるだろう。(亀岡 裕次)

貿易収支比率の国際比較

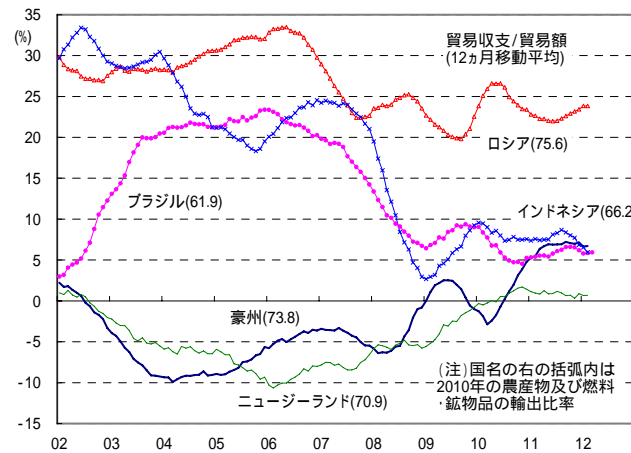
貿易収支/貿易額 (%)		2009		2010		2011	
ノルウェー	25.0	25.9	27.3	NZ	-0.8	1.4	0.9
ロシア	22.5	23.4	23.4	カナダ	-0.8	-0.6	0.2
マレーシア	11.9	9.4	9.5	タイ	6.5	3.3	0.1
豪州	-1.0	4.8	7.1	メキシコ	-1.0	-0.5	-0.2
インドネシア	9.2	7.5	6.8	ユーロ圏	0.5	-0.5	-0.2
アルゼンチン	17.9	9.3	6.5	南アフリカ	-1.8	0.9	-1.5
ブラジル	9.0	5.3	6.2	日本	2.5	5.2	-2.0
スイス	5.2	5.2	6.2	香港	-4.3	-5.2	-6.0
シンガポール	4.7	6.2	5.7	フィリピン	-5.7	-3.2	-11.2
台湾	7.6	4.3	4.4	イギリス	-15.5	-15.8	-14.3
中国	8.9	6.2	4.3	米国	-19.3	-19.9	-19.7
スウェーデン	4.2	3.1	3.7	インド	-21.8	-21.1	-19.8
韓国	5.9	4.6	2.9	トルコ	-16.0	-23.9	-28.2

(注1)シャドウは、前年に比べ収支比率が1%以上悪化したもの

(注2)2011年の貿易収支比率が高い順に表示

(出所) トムソン・ロイターより大和証券作成

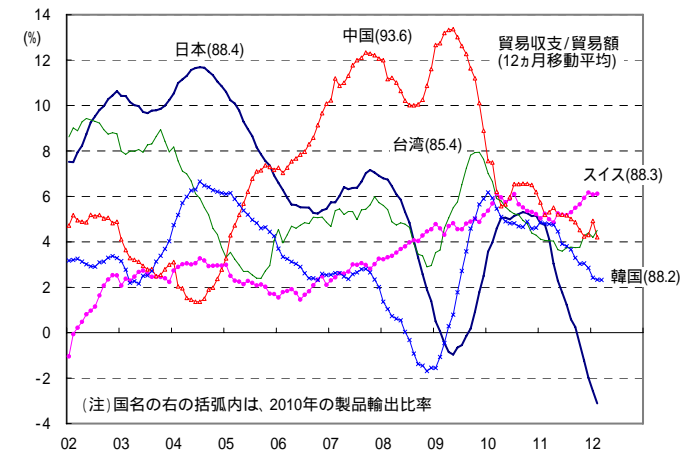
一次産品輸出比率が高い国の貿易収支比率



(注) 国名の右の括弧内は2010年の農産物及び燃料・鉱物品の輸出比率

(出所) 世界貿易機関、トムソン・ロイターより大和証券作成

製品輸出比率が高い国の貿易収支比率



(注) 国名の右の括弧内は、2010年の製品輸出比率

(出所) 世界貿易機関、トムソン・ロイターより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

しまむら (8227)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	株価情報 (4/10時点)
11.2	4,401 億円	398 億円	410 億円	235 億円	株価: 9,400 円
12.2	4,664 (+6%)	440 (+10%)	453 (+10%)	252 (+7%)	52週高値: 9,470 円
13.2 予	4,910 (+5%)	475 (+8%)	488 (+8%)	278 (+10%)	52週安値: 7,000 円
14.2 予	5,170 (+5%)	518 (+9%)	531 (+9%)	314 (+13%)	時価総額: 3,470 億円

大和証券予想、実績は決算短信。52週高安は修正株価ベース。

12/2 期実績は 3 期連続過去最高益を更新。国内出店加速へ、中国にも進出

トレンドを反映したアイテムを低価格で提供

「ファッションセンターしまむら」(1,237 店舗: 12/2 期末)を中心に、若年層向け衣料専門店「アベイル」、幼児・子供用品専門店「バースデイ」などを手掛ける。

一括大量仕入れと物流の効率化などで低価格を実現。元々は郊外で主婦層に強い顧客基盤を持っていたが、最近では都心や大型ショッピングセンター(SC)へも出店。トレンドを反映した5万を超えるアイテムを取り揃える。ファストファッションの流行から10代後半の女性にも支持が広がっている。

3 期連続で過去最高益を更新

12/2 期業績は、当期利益 252 億円(前期比 7%増)と 3 期連続で過去最高を更新。4Q(11/12~12/2)の「しまむら」の既存店増収率は 6.5%増。機能性衣料やトレンド商品の伸長などが寄与した。他にも「アベイル」や「バースデイ」も好調だった。雑誌などメディア活用による認知度の向上やトレンド商品の積極投入などが奏功した。

国内出店加速へ。中国にも進出

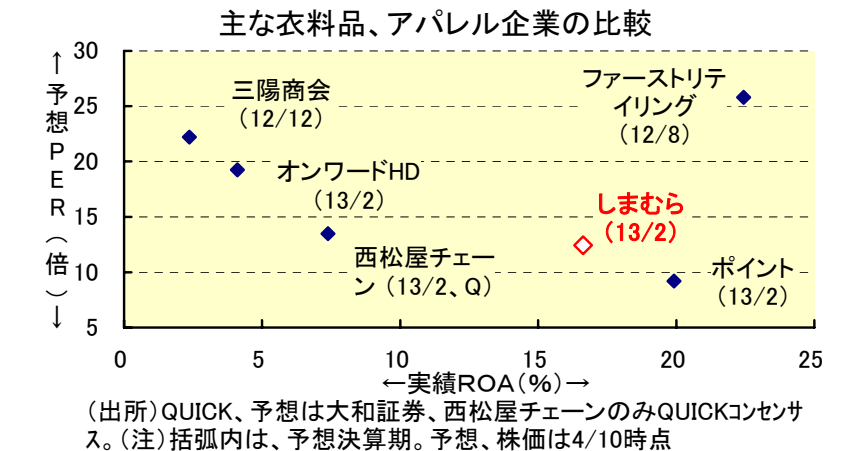
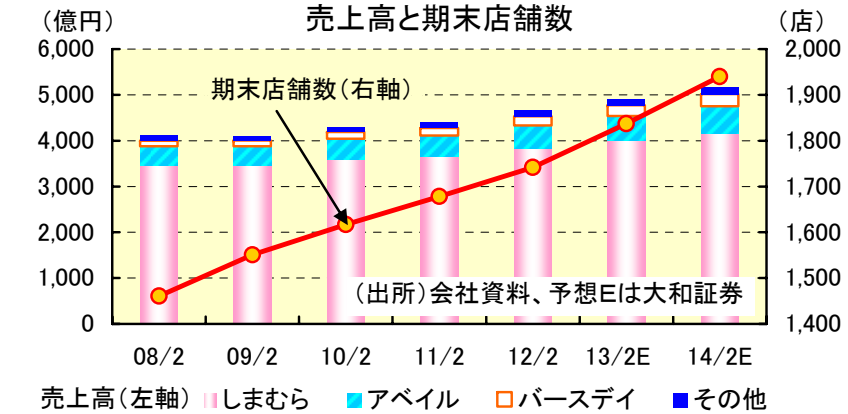
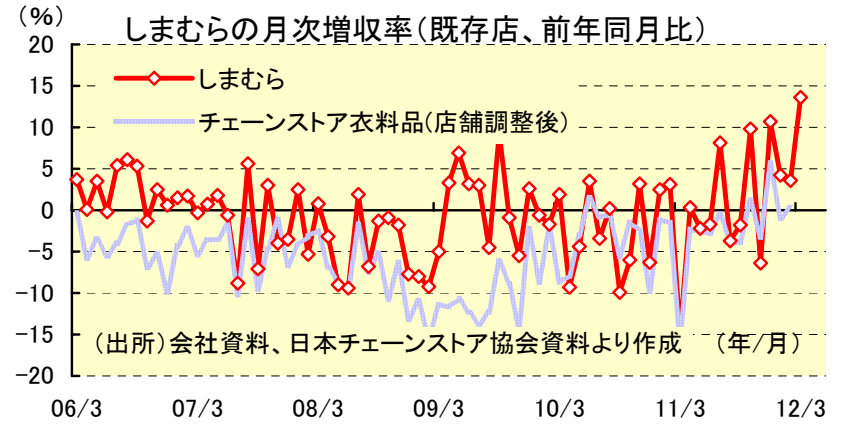
2012 年度から国内出店を加速する。店舗数を現在の約 1,700 店から 3 年以内に 2,000 店を目指す。12 年度の新規出店は前期比 4 割増の 100 店を計画。既に 35 店舗(12/2 期末)ある台湾にも 5 店舗出店予定である。

加えて、今年 4 月には上海の SC 内に中国 1 号店を開業し、2 年間で 10 店舗に広げる方針。日本のファッション雑誌の中国版が相次いで出版されるなど、中国において日本の服飾ブランドの人気は高い。中国の中間所得層の消費を取り込めるかに注目が集まろう。

ROA は高水準。今期も好業績継続

会社側は、13/2 期に、震災の反動増がある上期を中心に売上伸長を見込み 6%営業増益を想定。一方、大和証券の担当アナリストは 8%営業増益と上ブレを予想している。

主な衣料品、アパレル企業と比較して、同社の ROA(総資産事業利益率)は高水準にある。割安水準にある同社株式は、内需の勝ち組としての評価が期待できよう。(金丸 裕美)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

J. フロント リテイリング (3086)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	株価情報 (4/10時点)
11.2	9,501 億円	203 億円	211 億円	89 億円	株価: 427 円
12.2	9,414 (-1%)	216 (+6%)	229 (+9%)	188 (+112%)	52週高値: 462 円
13.2 予	9,570 (+2%)	248 (+15%)	258 (+12%)	136 (-28%)	52週安値: 299 円
14.2 予	9,610 (+0%)	270 (+9%)	274 (+6%)	150 (+10%)	時価総額: 2,290 億円

大和証券予想、実績は決算短信。52週高安は修正株価ベース。

12年度会社計画は攻めの姿勢/「新百貨店モデル」を柱とした経営改革の進展に期待

11年度決算は減収ながらも営業増益

4/10に発表した12年2月期決算は、売上高は前期比0.9%減の9,414億円となったものの、営業利益は同6.3%増の216億円となった。加えて、1株当たりの年間配当金を7円から8円に増配することを発表した。

会社は13年2月期業績について、百貨店事業の中核を担う大丸松坂屋百貨店を牽引役に、売上高は前期比3.4%増の9,730億円、営業利益は同20.4%増の260億円と予想。大丸東京店の増床オープン(12年秋予定)、松坂屋名古屋店と大丸神戸店の改装、大丸心齋橋店のテナント入れ替え等が増収に寄与。増床投資でコストは増加するものの、売上の増加で吸収し、大幅増益を見込む。一方、経営効率の改善により、他社との比較で収益力が高さも注目できよう。売上高に占める販売費・一般管理費の比率は21.8%と、既に決算発表済みの高島屋:27.9%との比較で低水準である。

大和証券担当アナリストは決算を受けて、12年度、13年度の業績予想を小幅に増額修正する見通しとコメントしている。

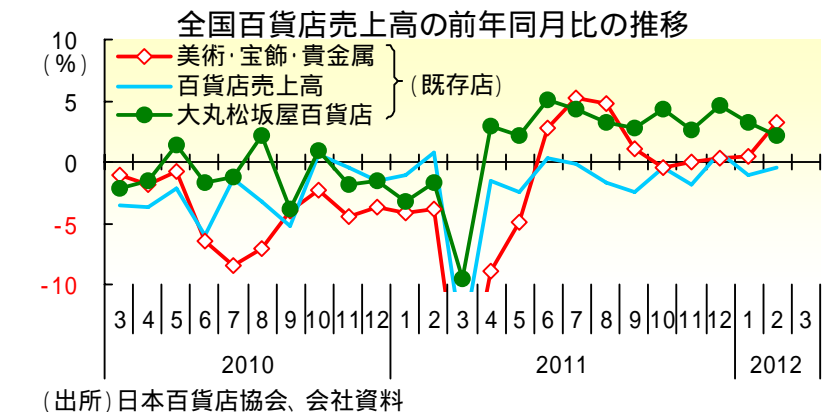
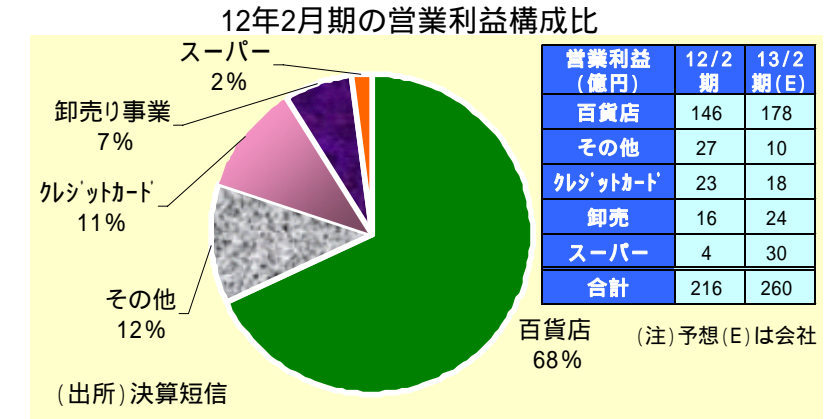
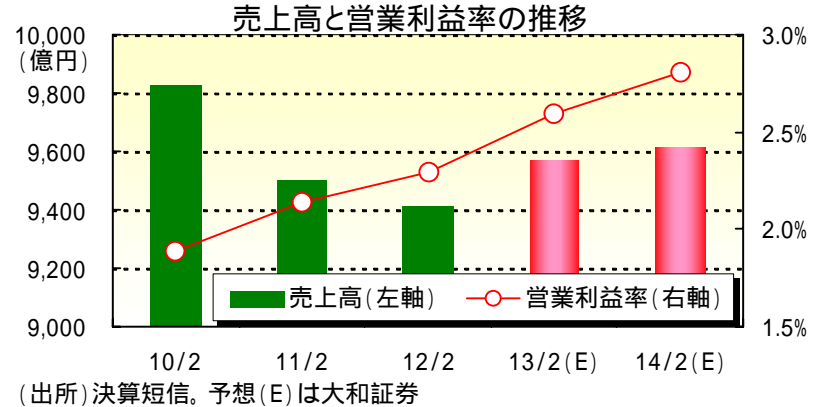
新百貨店モデルを目指しM&Aを推進

国内の百貨店売上高は15年連続で減少しているほか、少子高齢化により国内消費市場の縮小は避けられない状況にある。こうした中、百貨店事業以外の収益力強化に向けたM&A(企業の合併・買収)を積極的に進めている。まず、昨年春に雑貨店「プラザ(旧ソニープラザ)」の運営会社に49%出資。今年3月末にはパルコに33%超の出資を実施した。

大和証券の担当アナリストはパルコの業績寄与を高めていくには、子会社化が必要と見ている。「新百貨店モデル」を柱とした経営改革の進展に加え、パルコに対する次なるアクションに注目したいとコメントしている。

高額商品の販売が堅調に推移

12年2月の全国百貨店売上高(既存店ベース)は前年同月比0.4%の減少となる一方、宝飾品等の分野は同3.3%増加した。同社も高所得者向け営業部隊である外商の顧客を招くブランド品の販売会の開催を増やすなど、高額商品の販売を強化している。(近藤 慶幸)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

エイチ・アイ・エス(9603)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	株価情報(4/11時点)
10.10	3,481 億円	63 億円	50 億円	34 億円	株価：2,561 円
11.10	3,808 (+9%)	94 (+50%)	110 (+119%)	83 (+145%)	52週高値：2,700 円
12.10 予	4,217 (+11%)	115 (+22%)	130 (+18%)	78 (6%)	52週安値：1,761 円
13.10 予	4,439 (+5%)	133 (+16%)	148 (+14%)	88 (+13%)	時価総額：877 億円

大和証券予想、実績は決算短信。52週高安は修正株価ベース。

GWの海外旅行需要は高水準/過去最高営業利益の連続更新を予想

第1四半期決算は二桁の増収営業増益
海外旅行取扱高シェアで国内2位に位置する大手旅行会社。

今年度第1四半期(11年11月-12年1月)の売上高は前年同期比11%増の946億円、営業利益は同33%増の25億円。

主力の旅行事業は、売上高:前年同期比11%増の900億円、営業利益:同16%増の21億円。インターネット販売を中心に海外旅行取扱高が堅調に推移した。また、ハウステンボスを運営するテーマパーク事業は、売上高:前年同期比21%増の39億円、営業利益は同2.3倍の8億円。アトラクション増加などに伴う客単価の上昇が、収益拡大に繋がった。

海外旅行需要は引き続き活況

大和証券の担当アナリストは、同社の海外旅行取扱高伸び率(前年同月比)は2月:前年同月比15%増、3月:同15~20%増と想定。第2四半期に入っても好調に推移している模様である。また、今年のゴールデンウィーク(以下、GW)における海外旅行者数は約50万~60

万人と、過去最高の2000年に次ぐ高水準となる見通し。GWにおける同社の海外旅行予約者数(3月末時点)は、東日本大震災の影響がない2010年と比べ15%増と、大幅に伸長している。背景としては、長期休暇の取りやすい曜日配列であることに加え、円高による海外旅行の需要喚起が挙げられる。円高地合いの中で、同社の業績拡大には追い風となる可能性が指摘されよう。

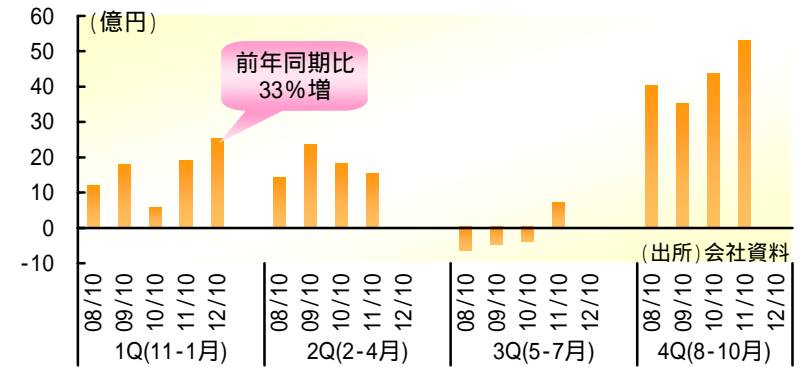
拡大する旅行需要をチャンスに

アジアなど新興国を牽引役に、世界の旅行需要は中長期的な拡大が予想される。

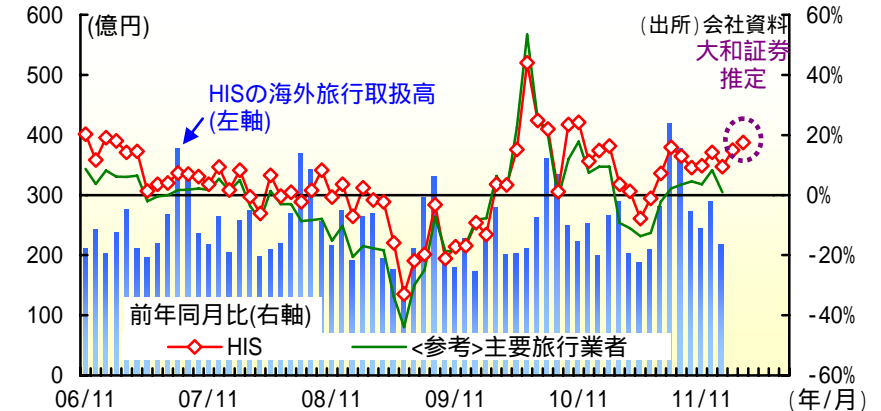
同社は、中国人向け訪日ツアーの販売に乗り出すなど、海外顧客を対象としたサービスを強化。タイのビジネスエアー社の航空券を独占販売するなど、今後拡大が予想されるローコストエアキャリア(LCC)を利用した商品展開にも注力している。

大和証券の担当アナリストは今期、来期と続けての過去最高営業利益更新を予想。市場拡大の中で業績拡大を期待したい。(眞壁)

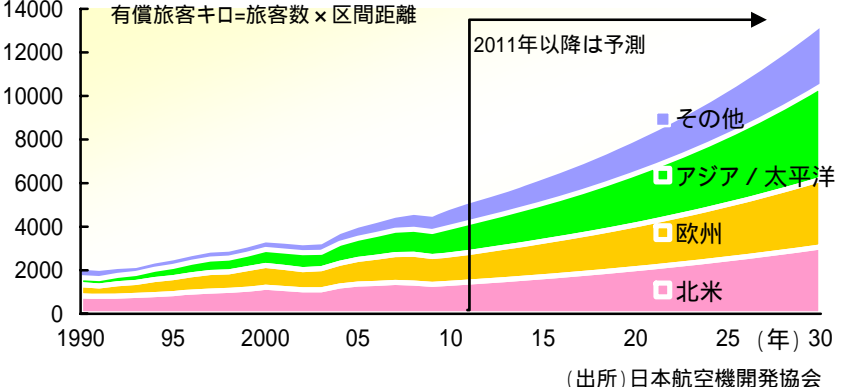
四半期毎営業利益の比較



海外旅行取扱高(月次)の推移



世界の航空旅客推移



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

クレハ(4023)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	株価情報 (4/11時点)
11.3	1,323 億円	64 億円	56 億円	7 億円	株価: 379 円
12.3 予	1,280 (▲3%)	80 (+26%)	73 (+29%)	8 (+16%)	52週高値: 427 円
13.3 予	1,370 (+7%)	90 (+13%)	84 (+15%)	43 (+438%)	52週安値: 306 円
14.3 予	1,470 (+7%)	115 (+28%)	109 (+30%)	58 (+35%)	時価総額: 689 億円

大和証券予想、実績は決算短信。52週高安は修正株価ベース。

LiB 部材拡大。生分解性樹脂がシェールガス向けに採用期待

クラップから炭素製品、電池部材など
 家庭用ラップである「クレラップ」で知られる樹脂製品メーカー。事業は機能製品（リチウムイオン電池(LiB)部材、炭素製品）、化学品（医薬品、農薬）、樹脂製品（クレラップ、業務用包装資材）が主力であり、建設関連などもある。

11年4-12月期は6%減収(940億円)ながら45%営業増益(85億円)。全事業が営業増益となった。中でも機能製品ではLiB部材などが牽引役となり営業利益が5倍超(14.2億円)。前年同期は2.7億円)となった他、建設関連が震災復興関連の工事増を受け営業赤字化した(7.4億円、前年同期は7.5億円の赤字)。

大和証券の担当アナリストは12年3月期の営業利益を26%営業増益(80億円)と、会社予想(75億円)を上回ると予想している。

13年3月期は13%営業増益を予想。家庭用及び業務用包装資材で震災影響が消失することから樹脂製品の営業利益で5割増(30億円)が見込まれる他、引き続き建設関連で復興需要の取り込みを期待。機能製品はLiB部材な

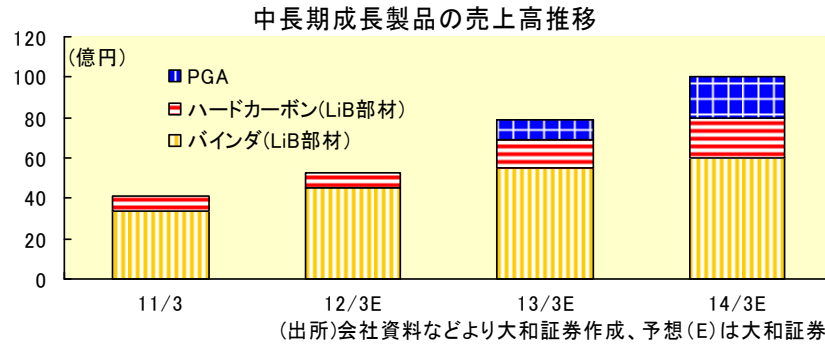
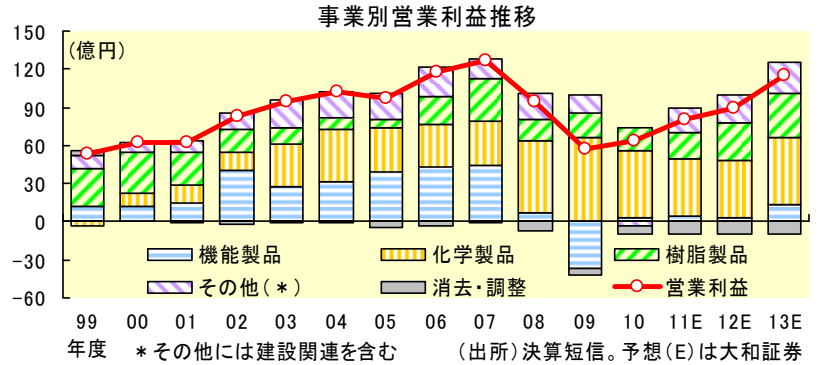
どは伸びようが、太陽電池向け断熱材の調整本格化により利益面は伸び悩むと見られる。
 14年3月期は機能製品(LiB部材)、化学品(主力の腎不全用薬クレメジンの拡大)、樹脂製品(海外向け包装資材)の主力3事業の拡大により、28%営業増益が見込まれる。

PGAがシェールガス田で採用の可能性

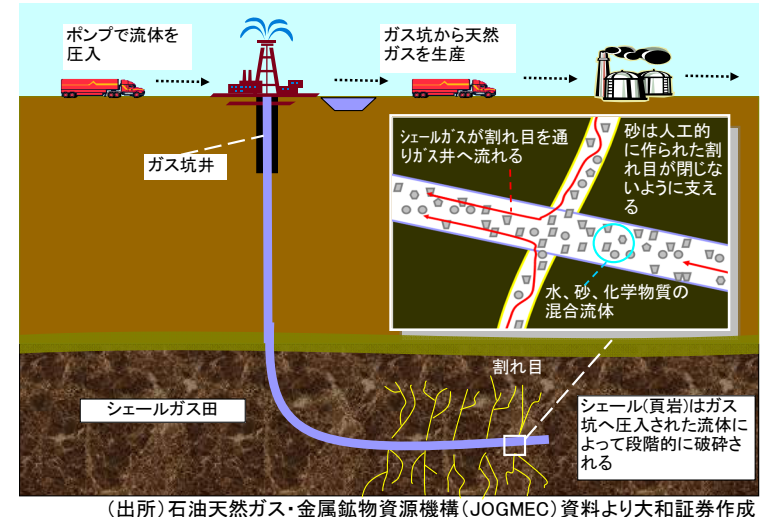
同社が世界で唯一量産化に成功しているポリグリコール酸樹脂(生分解性樹脂の一種。以下、PGA)について、シェールガス田での採用が期待されている。

シェールガス田では、坑井に水(岩盤破砕材)、砂(ガスの通り道を確認する支持材)や化学物質(生分解性樹脂など)が混入される。PGAは従来樹脂よりも緩い条件で採掘後に分解し、環境負荷が低いと評価されている。

シェールガスは北米を中心に開発が進んでいるが、世界各地に埋蔵されており、今後の開発進展が期待されている。開発の活発化に伴い、PGAの活躍のフィールドも拡大することが想定できよう。(細井 秀司)



(出所)会社資料などより大和証券作成、予想(E)は大和証券



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

ホーム・デポ (米国、ホームセンター)

The Home Depot, Inc.
(ティッカー: HD、大和コード: A2145)

<http://www.homedepot.com/>

会社概要

ホーム・デポは1978年に設立された売上規模で世界最大のホームセンターで、全米第5位の小売企業。米国、カナダ、メキシコ、中国で事業を展開しており、米国ではフロリダやカリフォルニア、テキサスなど、人口の多い州に多くの店舗を構える。「家を一件建てられる」というほど品揃えが豊富で、木材などの建築資材に加え、キッチンや照明設備、屋根なども販売している。ターゲットとする顧客は、日曜大工を楽しむ人からプロの建設業者まで幅広い。1981年にナスダック市場に上場、84年にNY市場に鞍替えした。現在、NYダウ構成銘柄の一つ。

コメント

ホーム・デポの11-1月期決算は6%増収32%増益。12月、1月に米国が温暖な天候に恵まれ、全体の既存店増収率が+5.7%と好調だったことなどが背景にある。客足の増加や外装関連商品の販売増が、季節商品(除雪や暖炉など)不振のネガティブ要因を上回った。足元では、中古住宅市場低迷の影響が大きかったフロリダやカリフォルニア地域の店舗で既存店増収率が回復している。

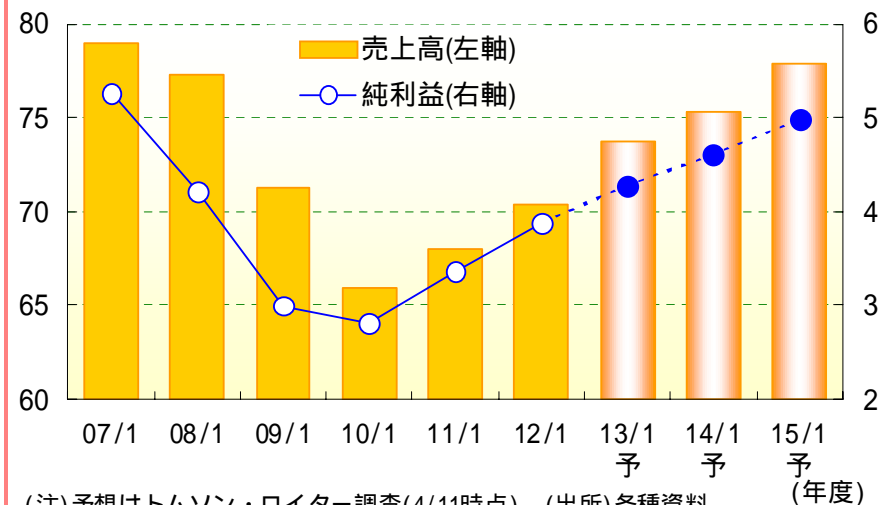
中古住宅市場の改善はポジティブ材料。米国では新築住宅販売より中古住宅の売買の方が活発で、購入者は住宅取得後にリフォームすることが多いためである。会社は13年1月期に4%程度の増収を見込んでいるが、大和証券では足元の業績が好調だけに、会社の見通しはやや慎重とみている。(岡本 佳佑)

業績表

決算期	売上高		純利益		株価・為替情報	
	百万ドル	増減率	百万ドル	増減率	株価	時価総額
11.1	67,997		3,371		49.75ドル	758億ドル
12.1	70,395	(+4%)	3,883	(+15%)		
13.1 予	73,772	(+5%)	4,277	(+10%)	1ドル=	80.86円
14.1 予	75,344	(+2%)	4,613	(+8%)		

継続事業ベース。予想はトムソン・ロイター調査。データは4/11時点。

売上高・純利益の推移(十億ドル)



株価の推移(週足、ドル)



スターバックス(米国、コーヒーチェーン)

Starbucks Corporation(ティッカー:SBUX、大和コード:A9235) <http://www.starbucks.com/>

決算期	売上高	営業利益	株価・為替情報(4/10時点)	
10.9	10,500 百万ドル	1,414 百万ドル	株価	56.78 ドル 1ドル=80.67 円
11.9	11,700 (+11%)	1,698 (+20%)	時価総額	428 億ドル
12.9 予	13,335 (+14%)	2,040 (+20%)	予想EPS(12.9)	1.86 ドル 年初来騰落率
13.9 予	14,854 (+11%)	2,537 (+24%)	予想EPS(13.9)	2.31 ドル +23%

継続事業ベース。予想はトムソン・ロイター調査。

会社概要

コーヒーチェーンの世界最大手。高品質のコーヒー豆を買付け、焙煎し、直営店やライセンス供与店でコーヒーやエスプレッソなどを提供する。米国や日本など、50カ国超で事業を展開する。1号店は1971年に米シアトルのバイク・プレイス・マーケットにオープンした。92年6月にナスダック市場に上場。96年8月、東京・銀座に日本1号店「銀座松屋通り店」がオープンした。

新分野・新事業への進出を積極化 / 新興国需要の取り込みを急ぐ

新分野・新事業への進出を積極化

スターバックスが新分野・新事業への進出を積極化させている。昨年11月にフレッシュジュースメーカーの米エボリューション・フレッシュを買収し、500億ドル規模とされる健康食品市場へ参入。加えて、3月には今秋にも独自のコーヒーメーカーや専用パックを米国やカナダなどで販売すると発表したほか、疲労回復効果などが期待できるエナジードリンクを発売すると発表した。

同社では物販事業を店舗事業に匹敵する規模に育てることを目標としており、一連の動きは同事業の強化の一環である。足元の株式市場では、こうした会社の積極的な姿勢が評価されている。

10-12月期は16%増収11%営業増益

スターバックスの10-12月期決算は16%増

収11%営業増益。全ての地域で客数、客単価がともに伸長し、既存店増収率は+9%だった。主力の米国市場における限定ドリンクの販売などが、客数の増加につながった。

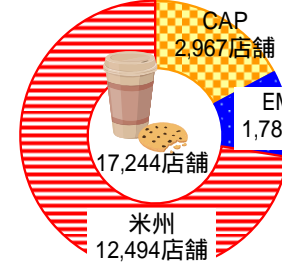
なお、1-3月期決算は4/26に発表予定。

新興国需要の取り込みを急ぐ

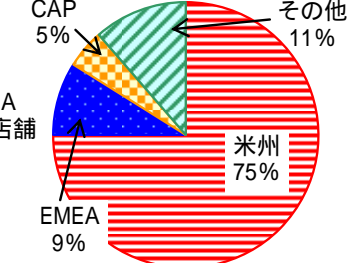
10-12月期も中国事業の成長が目立った。来店者の増加を背景に、中国既存店増収率は+28%を記録、6四半期連続で+20%を超えた。会社は中国を海外戦略の中核と位置づけており、15年までに中国本土で1,500店を展開する計画(12年1月1日時点で544店)である。

また、1/30にはインドへの進出を発表。デリーなどの大都市を中心に、早ければ8月に1号店、年内に50店舗のオープンを目指している。世界経済が伸び悩む中、新興国需要の取り込みが重要となろう。(岡本 佳佑)

地域別店舗数の内訳
<12年1月1日時点>

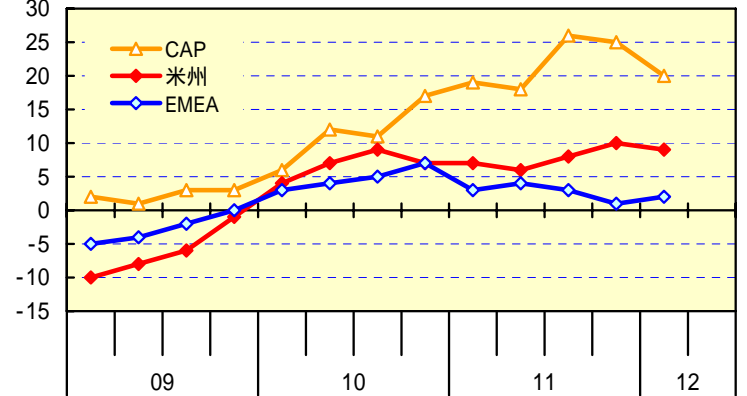


事業部門別売上高の内訳
<11年10-12月期>



(注)EMEAは欧州・中東・ロシア・アフリカ。CAPは中国・アジア太平洋。(出所)会社資料。

既存店増収率の推移



(出所)会社資料。

(年度)

週足株価



(出所)ナスダック。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

ハイアール・エレクトロニクス・グループ(中国、家電)

Haier Electronics Group Co.,Ltd. (香港市場コード:1169、大和コード: N1169) <http://www.haier-elec.com.hk>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(4/10時点)		
10.12	36,794 百万円	974 百万円	株価	9.49 香港ドル	1香港ドル= 0.81 円
11.12	49,900 (+36%)	1,406 (+44%)	時価総額	224 億香港ドル	1元= 12.78 円
12.12 予	58,671 (+18%)	1,742 (+24%)	予想EPS(12.12)	0.90 香港ドル	年初来騰落率
13.12 予	69,067 (+18%)	2,136 (+23%)	予想EPS(13.12)	1.10 香港ドル	+37%

予想はトムソン・ロイター調査。買収の影響を調整するため、10年度業績は遡及修正済。

会社概要

ハイアール・エレクトロニクス・グループは、中国家電最大手ハイアール・グループの有力傘下企業。05年に親会社から洗濯機事業を買収し現社名となる。主に洗濯機と温水器を製造・販売する。洗濯機と電気温水器の中国国内販売台数シェア(11年)はそれぞれ27%と、ともに首位。売上高では総合物流部門の割合が大きい。粗利益では洗濯機部門と温水器部門の合計が6割を占める(11年)。

中国の幅広い地域において、家電需要の取り込みが期待される

11年12月期は36%増収44%増益

11年12月期は36%増収44%増益と、売上高・純利益ともに事前予想を上回る好決算。洗濯機・温水器の販売が堅調だった。また、親会社から買収した物流事業を元に、前年に新設した総合物流部門(農村部中心に、主に自社及び自社グループ製品の配送・卸販売・アフターサービス等を行うが、一部では他社製品も取り扱う)が54%増収と、大きく伸びた。

中国の幅広い地域で需要取込が可能

今後の中長期的な見通しとして、会社側は、特に地方都市の家電市場において、買換・新規購入需要の拡大余地が大きいと予想している。同社は高いブランド力を保持していることに加え、中国全土に約7,000店のハイアール専門店その他、30,000店近くの販売拠点も保有(11年末時点)。農村部にまで及ぶ幅広い地域

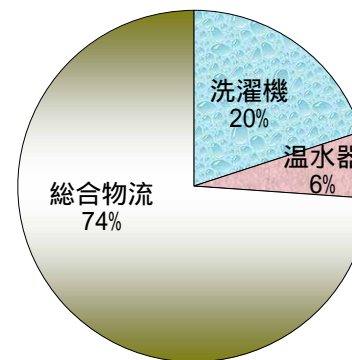
での需要取り込みが可能であると考えられる。

政府による新しい内需刺激策に期待

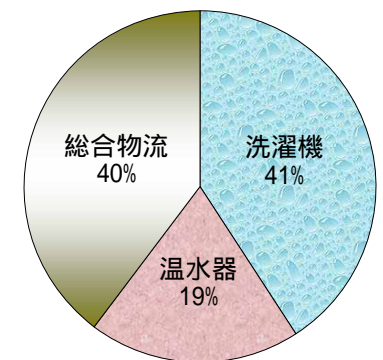
同社のこれまでの業績拡大の背景には、中国の家電需要を押し上げてきた、政府による消費刺激策がある。足元では、中国国内の景気減速を背景に、消費刺激策の更なる導入への期待が高まっている。

中国政府は、「第12次5ヵ年計画」期間(11-15年)に小売売上高を32兆元(11年実績比+77%)へと成長させる計画を発表。新しい補助金政策の検討や、物流網の整備などの方針が掲げられている。3月に行われた全国人民代表大会でも、経済成長の軸足を輸出・投資から消費へ移し、安定成長路線へと舵を切る方針が確認された。新しい内需刺激策が打ち出されてくるようであれば、同社の業績拡大への大きな追い風となる。 (折井 公彦)

売上高内訳

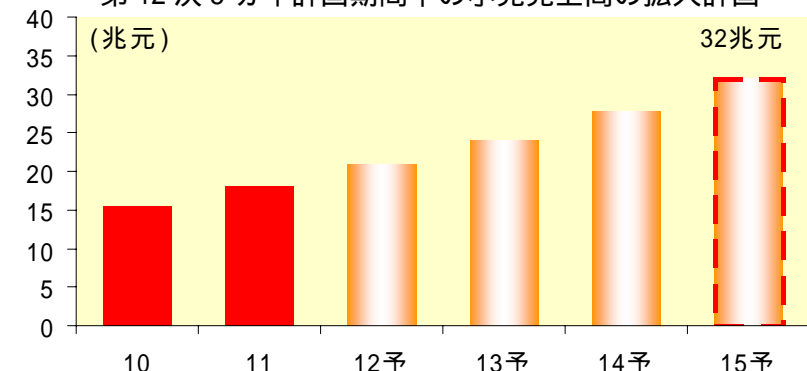


粗利益内訳



(注)11年12月期実績。内部消去前。(出所)会社資料より大和証券作成。

第12次5ヵ年計画期間中の小売売上高の拡大計画



(注)12~14年は、年平均約15%の成長率で算出。(出所)中国国家統計局、商務省より大和証券作成。

週足株価



(出所)香港証券取引所。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記事もご覧ください。

AACテクノロジーズ・ホールディングス

(中国、音響部品) 瑞声科技、AAC Technologies Holdings Inc.
(香港市場コード:2018、大和コード:N2018)

<http://www.aacelectr.com/en/>

会社概要

AACテクノロジーズ・ホールディングス(以下AAC)は中国の音響部品メーカー。モバイル端末向けの音響部品を手がけ、小型のスピーカー・レシーバー(電気信号を音声に変換する部品)が主力。アップルの「iPhone」を始め、サムスン電子やノキア等の製品を含むスマートフォン(以下スマホ)、及びアップルの「iPad」やアマゾンの「Kindle Fire」等のタブレットPCに、AACの音響部品が一部採用されている。大和証券は、11年の売上高の顧客別内訳で、アップルが30%を占め最大顧客となったと推定し、12年にはアップルの比率が45%に高まると予想している。

コメント

11年12月期決算は、21%増収5%増益。スマホ向け部品の販売が好調に推移したものの、研究開発費が嵩み増益率は抑えられた。

12年は、スマホ向け部品が引き続き牽引役となる一方、タブレット向け部品も業績に貢献し始めると考えられる。大和証券では、AACのタブレット向け部品の売上比率が、12年は22%(11年:8%)へ上昇すると予想。同部品の平均販売価格は高水準であることから、競争激化に伴うその他部品の価格下落の影響を相殺し、全体の粗利益率は11年実績(44%)と同程度の水準を維持できると見られる。

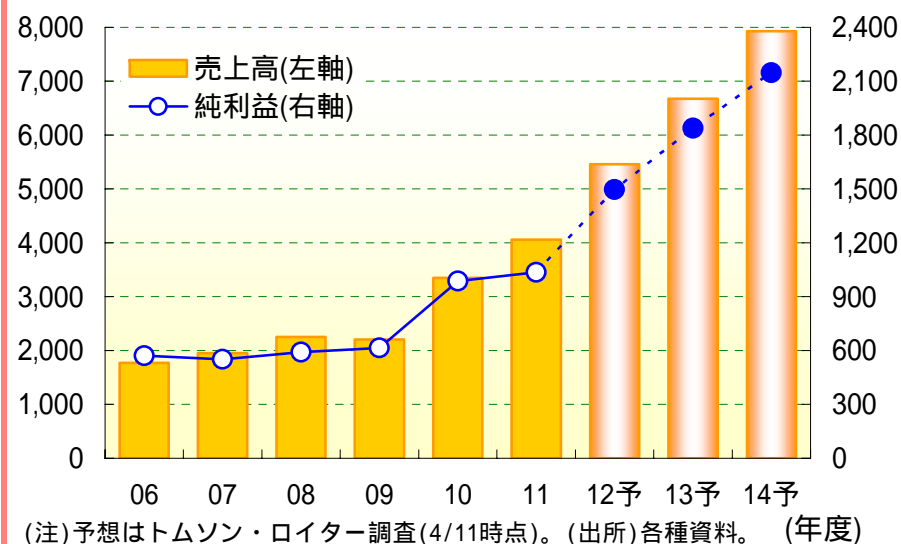
スマホ・タブレットPC市場は、12年以降も大きく拡大する見通しである。両製品の世界大手を顧客とするAACは、市場拡大の恩恵を享受出来よう。(折井 公彦)

業績表

決算期	売上高		純利益		株価・為替情報	
	金額	増減率	金額	増減率	株価	時価総額
10.12	3,349 百万円		987 百万円		23.70 香港ドル	291 億香港ドル
11.12	4,060 (+21%)		1,036 (+5%)		1香港ドル= 0.81 元	
12.12 予	5,459 (+34%)		1,497 (+44%)		1元= 12.82 円	
13.12 予	6,674 (+22%)		1,838 (+23%)			

予想はトムソン・ロイター調査。データは4/11時点。

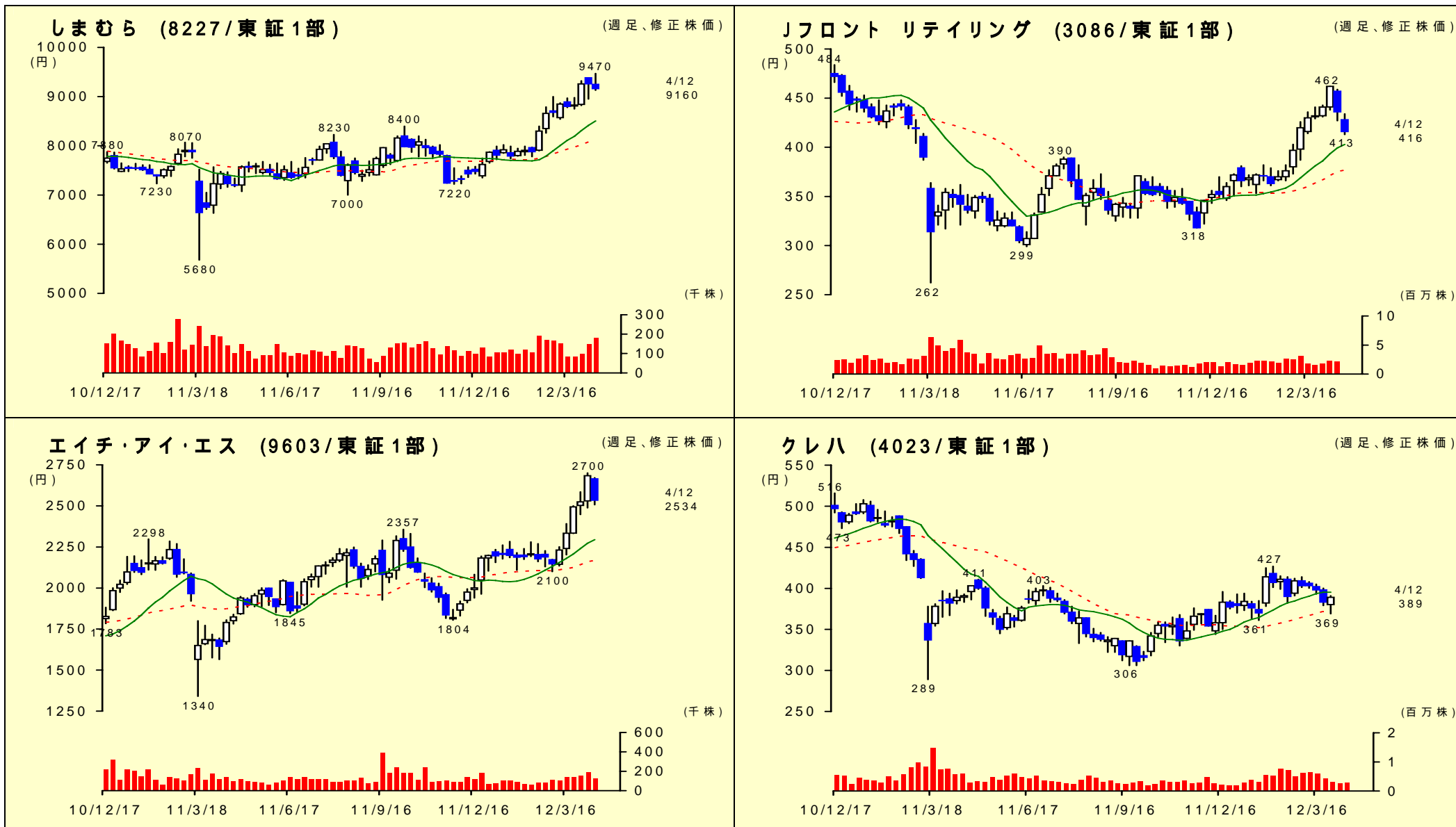
売上高・純利益の推移(百万円)



株価の推移(週足、香港ドル)



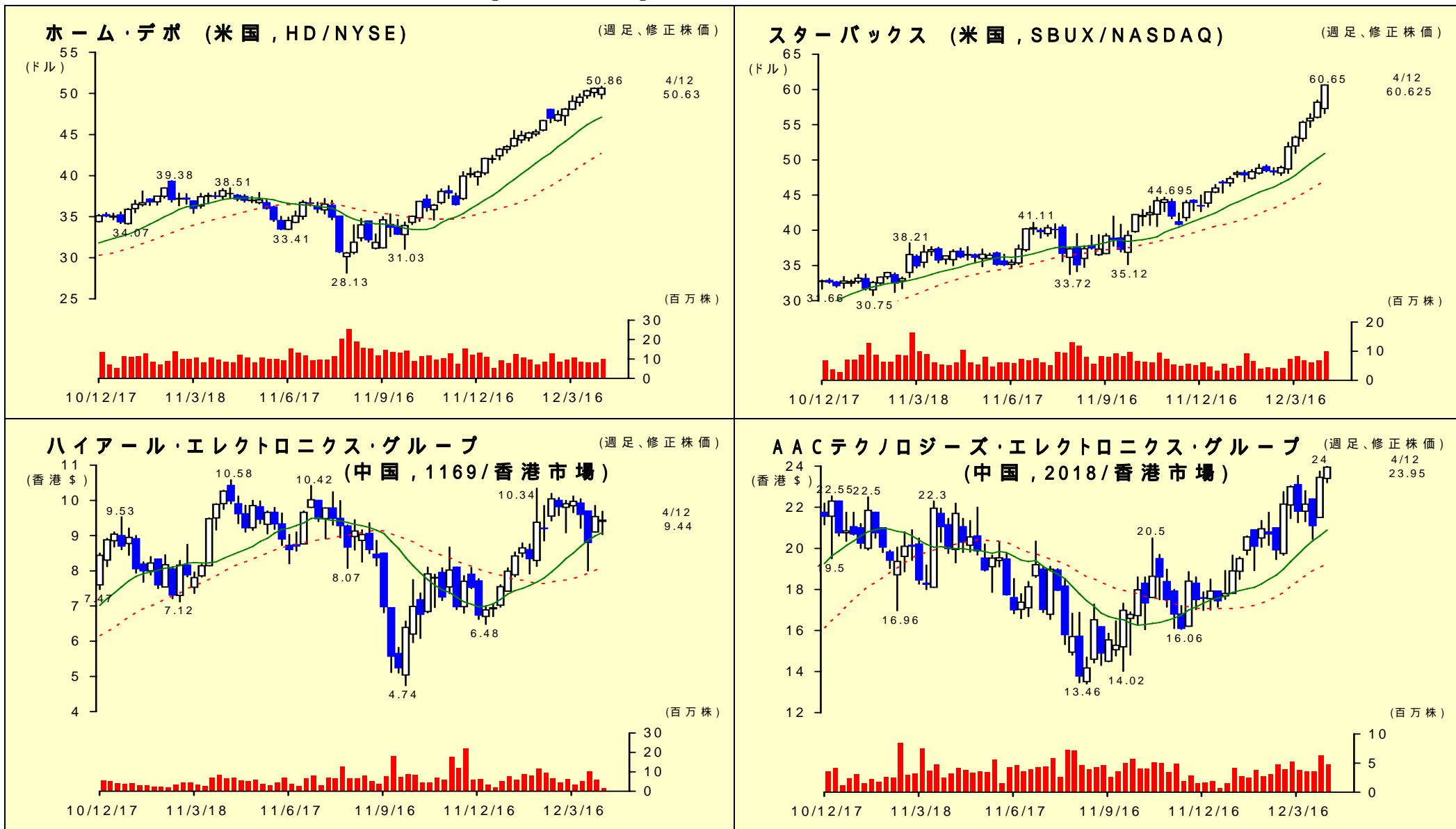
紹介銘柄の株価チャート（国内株）



(注) 高安はザラ場ベース。移動平均線は13週(実線)、26週(破線)。出来高は1日平均。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

紹介銘柄の株価チャート（外国株）



(注) 高安はザラ場ベース。移動平均線は13週(実線)、26週(破線)。出来高は1日平均。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

投資部門別株式売買状況(1)

【売越・買越】(三市場1部+2部)

(単位:億円)

	金融機関						個人			委託計	自己
	生・損保	都・地・他	信託銀行	投 信	事法・他	外国人	現 物	信 用	合 計		
平21年計	4,183	4,623	14,403	769	3,945	17,775	16,015	7,348	8,666	20,137	19,876
平22年計	6,317	2,798	9,629	174	3,193	32,105	29,197	6,426	22,771	13,775	12,992
平23年計	5,757	513	7,890	1,386	10,154	19,725	10,438	10,497	59	30,793	31,505
平24年計	4,202	1,187	9,549	1,719	2,015	13,878	8,297	1,639	6,658	7,729	7,788
23年 5月	209	56	974	24	697	1,992	210	2,148	2,358	3,988	4,066
23年 6月	8	11	2,170	345	797	1,212	2,126	538	2,664	1,818	2,518
23年 7月	468	112	1,347	720	534	1,695	1,769	1,281	488	869	1,071
23年 8月	120	780	6,697	669	1,530	10,656	3,903	2,184	6,088	5,618	6,039
23年 9月	363	144	5,399	54	601	7,526	548	626	1,174	2,886	3,004
23年 10月	263	430	1,214	665	331	1,655	1,654	137	1,791	63	267
23年 11月	678	153	4,503	99	1,531	1,704	804	997	193	3,859	3,862
23年 12月	544	215	1,978	329	2,196	3,764	522	942	421	427	350
24年 1月	950	368	126	561	395	4,598	2,451	1,585	4,036	953	1,215
24年 2月	1,655	479	3,013	954	1,050	5,874	4,008	11	3,996	3,394	3,400
24年 3月	1,544	394	5,530	366	435	2,426	1,910	2,110	201	4,763	4,669
24年 4月	53	54	1,132	162	135	981	72	1,102	1,174	1,381	1,496
3月 1週	339	126	826	1	130	376	889	151	738	1,570	1,538
3月 2週	426	63	1,381	80	66	2,900	1,287	347	940	82	76
3月 3週	246	78	1,393	394	333	2,696	887	1,233	2,120	2,239	2,166
3月 4週	533	127	1,930	109	39	1,846	620	379	242	872	889
4月 1週	53	54	1,132	162	135	981	72	1,102	1,174	1,381	1,496

(4月1週は 4/2 から 4/6)

2012/4/12

金融機関内訳の都・地・他は、都銀・地銀・その他金融機関
委託計の中には上記の他に証券会社からの委託注文が含まれる
東証発表ベース(資本金30億円以上の取引参加者57社合計)

投資部門別株式売買状況(2)

【売買金額シェア】(三市場1部+2部)

(単位:%)

	金融機関			投 信	事法・他	外国人	個 人		
	生・損保	都・地・他	信託銀行				現 物	信 用	合 計
平21年計	0.5	0.4	7.7	3.3	1.9	53.0	12.7	16.6	29.3
平22年計	0.5	0.3	6.6	2.7	1.7	62.3	9.8	13.5	23.3
平23年計	0.4	0.3	6.0	2.3	1.5	65.7	9.3	12.6	21.9
平24年計	0.5	0.4	5.7	2.3	1.7	63.8	9.9	13.6	23.6
23年 5月	0.3	0.3	5.6	2.4	1.1	67.6	8.8	12.0	20.8
23年 6月	0.4	0.4	5.9	2.3	1.3	66.8	8.8	12.2	21.1
23年 7月	0.5	0.3	5.6	2.2	2.7	62.6	10.3	13.6	23.9
23年 8月	0.4	0.3	5.5	2.3	1.1	69.0	8.1	11.5	19.6
23年 9月	0.6	0.4	6.5	2.1	1.2	68.1	7.5	11.7	19.2
23年 10月	0.4	0.3	6.8	2.7	1.2	65.3	8.2	13.1	21.3
23年 11月	0.5	0.3	7.0	2.2	2.4	64.5	8.5	12.6	21.1
23年 12月	0.6	0.3	5.9	2.4	2.0	64.0	9.4	13.2	22.6
24年 1月	0.6	0.4	5.1	2.3	1.4	63.9	9.8	14.2	24.0
24年 2月	0.5	0.4	5.4	2.3	2.1	63.1	10.1	14.0	24.1
24年 3月	0.5	0.4	6.2	2.2	1.4	64.2	10.1	12.9	23.0
24年 4月	0.5	0.3	6.3	2.4	1.0	65.7	9.0	12.7	21.7
3月 1週	0.5	0.4	6.8	1.9	1.4	67.1	8.6	11.7	20.2
3月 2週	0.6	0.3	6.0	2.5	1.6	62.5	10.9	13.5	24.4
3月 3週	0.5	0.4	6.0	2.6	1.6	63.2	10.4	13.1	23.5
3月 4週	0.6	0.3	6.0	2.0	1.2	63.6	10.6	13.6	24.2
4月 1週	0.5	0.3	6.3	2.4	1.0	65.7	9.0	12.7	21.7

(4月1週は 4/2 から 4/6)

2012/4/12

金融機関内訳の都・地・他は・都銀・地銀・その他金融機関
 売買金額シェアは自己を除く委託売買金額に占める割合
 東証発表ベース(資本金30億円以上の取引参加者57社合計)

新規上場銘柄及び主な投信設定

今後新規上場する銘柄

日付	銘柄名	コード	上場取引所	企業の主な事業内容 / 概要
4/20	ウチヤマホールディングス	6059	JASDAQ スタダート	介護事業、カラオケ事業及び飲食事業等を営む子会社の経営管理並びにこれらに付随する業務
24	AvanStrate	5220	東証(所属部未定)	TFT カラー液晶ディスプレイ用ガラス基板の製造・販売
25	こころネット	6060	JASDAQ スタダート	葬祭事業、石材卸売事業、石材小売事業、婚礼事業、生花事業、互助会事業及びこれらに付随する事業
26	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3278	東証(J-REIT)	賃貸住宅、社宅、高齢者向け住宅、サービスアパートメント、底地を投資対象とするレジデンス特化型
	ユニバーサル園芸社	6061	JASDAQ スタダート	法人向けの観葉植物の貸出し、造園工事、園芸関連商品及び造花の販売等の事業
27	チャーム・ケア・コーポレーション	6062	JASDAQ スタダート	施設介護を中心とした介護サービス事業等

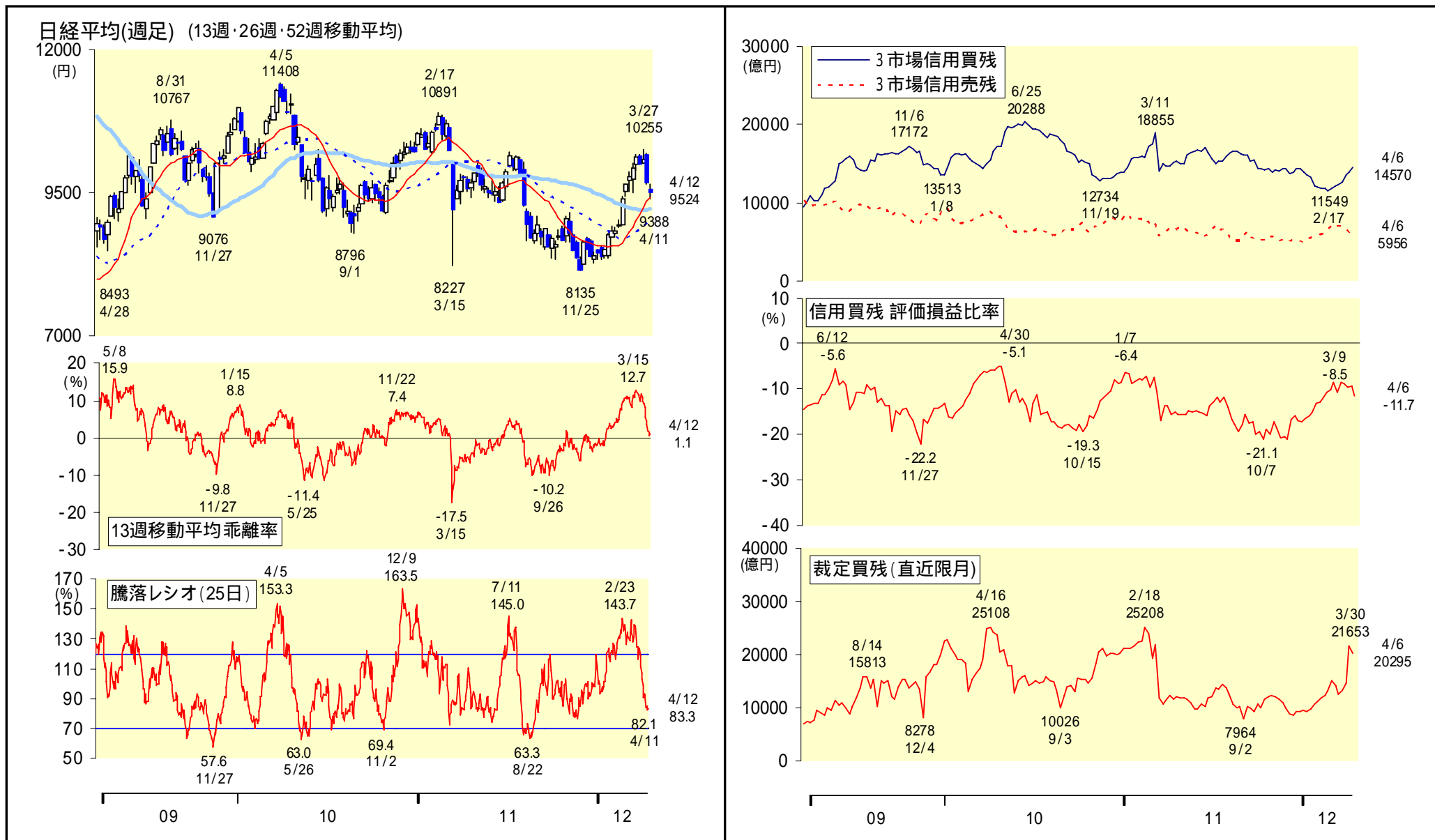
今後新規設定される主な投資信託

日付	運用委託会社	ファンド名(太字のファンドは大和証券が販売します)	主な販売会社	募集上限
4/18	岡三アセットマネジメント	日本国債アドバンス・オープン(隔月決算型/年2回決算型)	岡三証券	各500億円
19	大和証券投資信託委託	新・ダイワ日本株式ファンド(限定追加型/早期償還条項付)-桜-	大和証券	1050億円
	野村アセットマネジメント	野村グローバルREITプレミアム -円コース/通貨セレクトコース(毎月分配型/年2回決算型)	野村證券	各2000億円
24	ドイチェ・アセット・マネジメント	DWS エマージング・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) -Aコース(円ヘッジあり)/Bコース(円ヘッジなし)	SMBCフレンド証券	各2000億円
25	JPMオルガン・アセット・マネジメント	日興JFアジア・ディスカバリー・ファンド	SMBC日興証券	2000億円
27	三井住友アセットマネジメント	日本厳選株ターゲット12-04(限定追加型)	東海東京証券	400億円
	岡三アセットマネジメント	低位株ファンド12-04(繰上償還条項付)	中京銀行	500億円
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	BNYメロン・ジャパン・オフショア・ファンド・シリーズ -BNYメロン米国投資適格社債ファンド 円投資型1204	野村證券	1000億円
5/10	みずほ投信投資顧問	日本株ダブルフォーカス・ファンド(繰上償還条項付)	みずほ証券	500億円
11	東京海上アセットマネジメント	東京海上Rogge投資適格世界金融機関債券ファンド2012-05	三菱UFJエリカ・スタイル証券	1000億円
31	DIAMアセットマネジメント	りそな・にっぽん割安株ファンド(繰上償還条項付)	りそな銀行	5000億円

(坪井 裕豪)

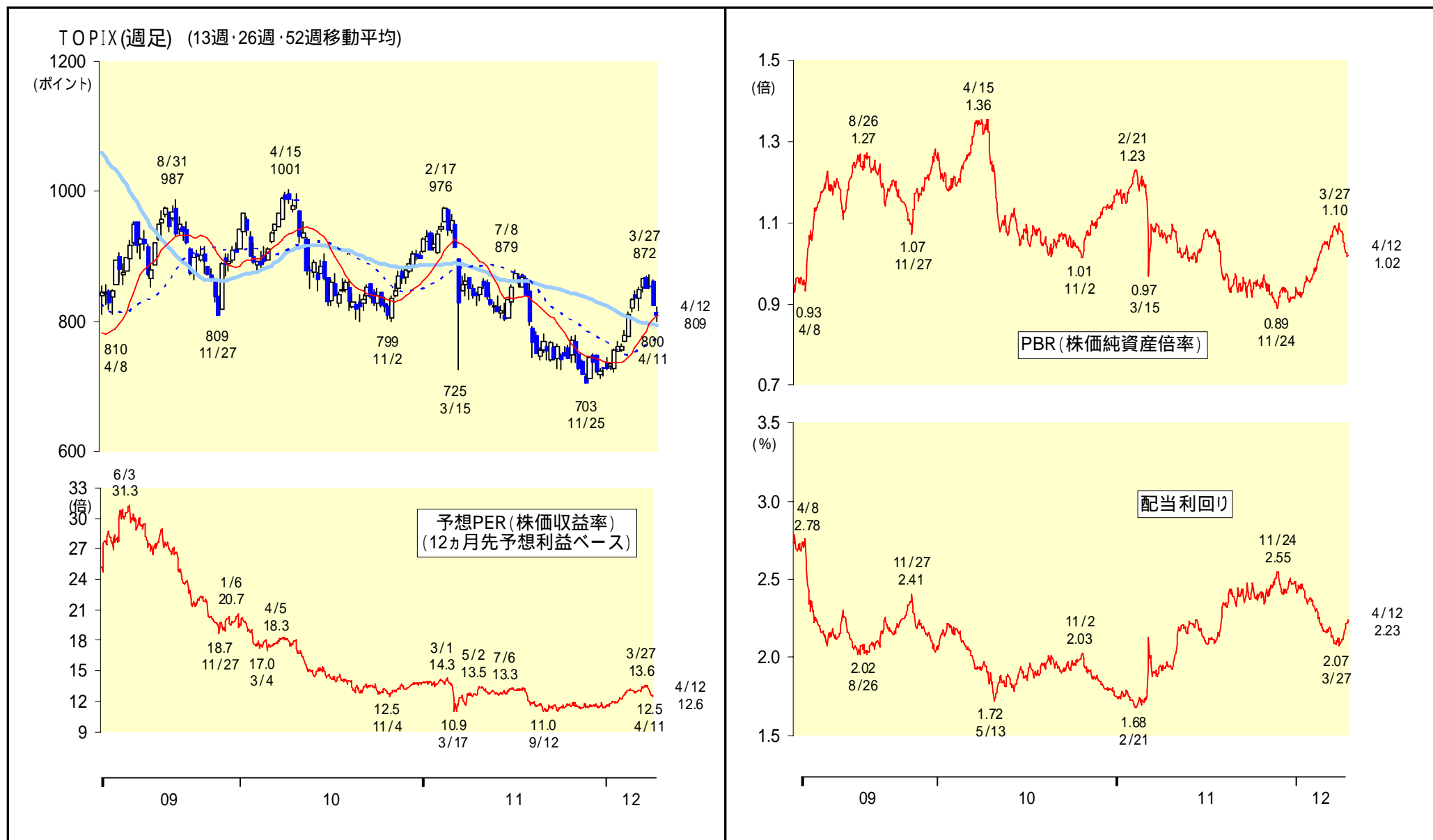
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

テクニカル指標



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

バリュエーション指標 PER・PBR・利回り



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載をご覧ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750% (但し、最低2,625円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。(平成24年3月30日現在)

日本ドライケミカル(1909) ラクオリア創薬(4579) メビオファーム(4580) オカダアイオン(6294) シンニッタン(6319) MCJ(6670) 明星電気(6709) 三社電機製作所(6882) GMB(7214) ティラド(7236) TBK(7277) 新星堂(7415) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズ(8732) アストマックス(8734) 大和証券オフィス投資法人(8976) 角川グループホールディングス(9477) 帝国ホテル(9708) パロー(9956) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成23年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

日本ドライケミカル(1909) 日本M&Aセンター(2127) エス・エム・エス(2175) ダイユエイト(2662) ブロンコビリー(3091) 物語コーポレーション(3097) 八洲電機(3153) アイセイ薬局(3170) ハウスコム(3275) KLab(3656) ポールトゥウィン・ビットクルーホールディングス(3657) イーブックイニシアティブジャパン(3658) エムアップ(3661) エイチーム(3662) テクマトリックス(3762) ラクオリア創薬(4579) カイオム・バイオサイエンス(4583) AvanStrate(5220) リブセンス(6054) ウチヤマホールディングス(6059) こころネット(6060) ユニバーサル園芸社(6061) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) フェローテック(6890) タカシヨウ(7590) ワキタ(8125) イー・ギャランティ(8771) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人(8984) スカイマーク(9204) スターフライヤー(9206) (銘柄コード順)

ダイワ投資情報ウィークリー

<投資戦略部長> 花岡幸子

鴨崎恒人
高三橋和宏
野間宅一弘
鈴口毅博
塩木政賢史
小島早苗子
栗田暁美穂子
佐藤かおり

木野内栄治
佐藤光智恵
平川美直恵
清水直恵
吉野貴晶
橋本純一朗子
斉藤哲紀子
松田澄恵子
金沢智穂

成瀬順也
高橋卓司
細井秀裕美
金丸裕慶彦
近藤壁亮ち
眞野

亀岡裕次
由井濱宏一
山濱崎政博
目野優一
坪谷井裕佳
浅井本井公伸
坪岡澤伸雅
折熊川雅嘉
長谷爪

(大和証券 香港)
大澤 みゆき

(大和証券 シンガポール)
山田 雪乃

ダイワ投資情報ウィークリー

2012年4月16日号

登録日 2012年4月13日

発行 大和証券(株)投資戦略部